

令和6年度

相馬市下水道事業会計
決算審査意見書

相馬市監査委員

7 相 監 第 8 号
令和7年7月24日

相馬市長 立谷 秀清 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 佐 藤 満

令和6年度相馬市下水道事業会計決算に関する審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度相馬市下水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の主な着眼点	1
第5 審査の内容	1
第6 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	9
4 財政状態	12
5 資金状態	13
6 経営分析	14
7 むすび	15

決算審査附属資料

付表1 損益計算年度比較表	17
付表2 比較損益計算書	18
付表3 比較貸借対照表	19
付表4 経営分析比較表	21

凡

例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」	———	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」	———	減数又は負数
「ー」	———	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 文中及び表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また「皆減」は当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和6年度相馬市下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

相馬市監査基準

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和6年度相馬市下水道事業会計決算

第4 審査の主な着眼点

決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

- (1) 実施期間 令和7年6月16日から令和7年7月24日まで
- (2) 実施場所 監査委員事務局
- (3) 実施内容

決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類について、関係職員の説明を求めながら、会計諸帳票、証憑書類、その他審査に必要な書類と突合し審査した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数も関係諸帳票及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算審査の概要及び所見については、次のとおりである。

1 業務実績

令和6年度末における下水道普及率は、前年度と比較して0.1ポイント増加したものの、処理区域内人口は前年度と比較し248人（1.4％）減少している。

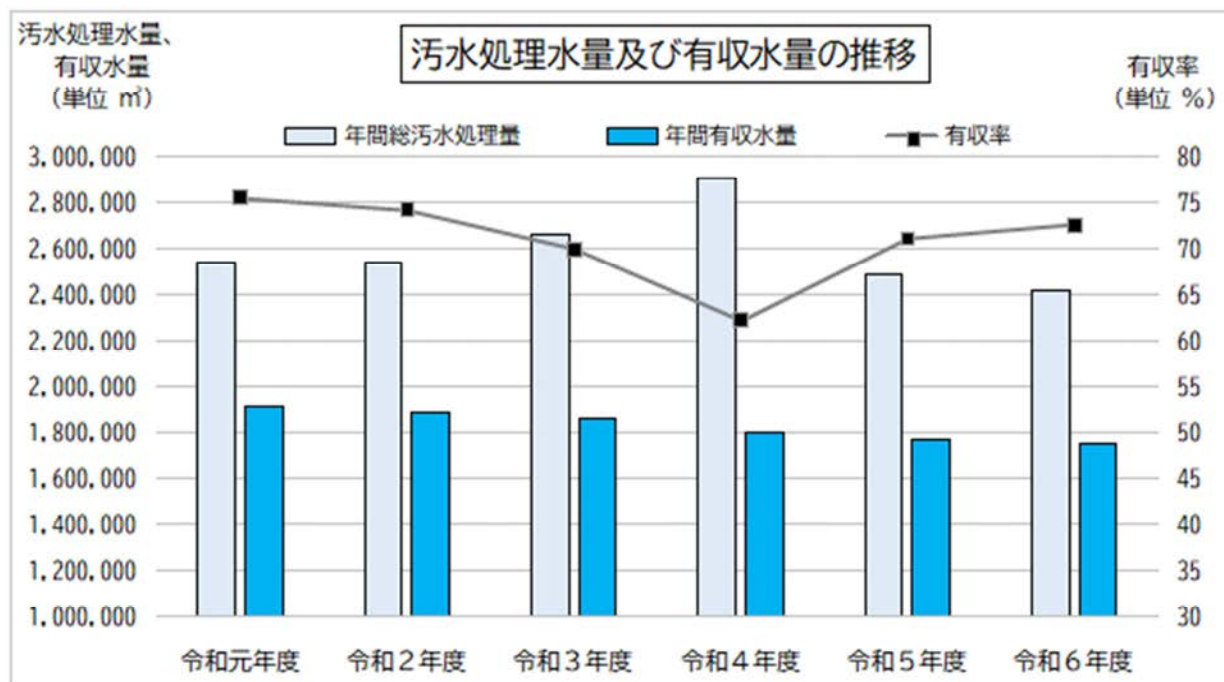
また、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる年間有収水量は、前年度に比べて1.1％の減少している。減少した要因としては、人口減少、節水型機器の普及、大口事業所の営業休止や閉業などが考えられる。

一方、総汚水処理量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度より1.5ポイント増加している。これは、下水道管に流入する不明水が減少しているものと考えられる。

業務量の状況を令和5年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)×100
行政区域内人口	31,975 人	32,504 人	△ 529 人	98.4 %
処理区域内人口	17,279 人	17,527 人	△ 248 人	98.6 %
普及率	54.0 %	53.9 %	0.1 点	100.2 %
水洗化人口	15,336 人	15,547 人	△ 211 人	98.6 %
水洗化率	88.8 %	88.7 %	0.1 点	100.1 %
年間総汚水処理量	2,415,189 m ³	2,490,826 m ³	△ 75,637 m ³	97.0 %
年間有収水量	1,752,455 m ³	1,771,307 m ³	△ 18,852 m ³	98.9 %
有収率	72.6 %	71.1 %	1.5 点	102.1 %

これまでの汚水処理量等の推移をグラフに表すと、次のとおりである。



有収率は、処理した下水のうち実際に使用料の対象となる有収水量（料金徴収できる量）の割合を示す指標である。高ければ使用料の徴収対象となる水量が多く、事業収入の増加や下水処理の効率が良いことを意味する。前年度と比較すると有収率は 1.5ポイント増加しているものの、依然として70%程度で推移している。

下水処理施設の稼働状況に無駄がある場合は、利用効率を高める工夫や有収率の向上に向けた対策が求められる。さらに適正な料金設定にするため、下水道使用料の見直しなどの改善も必要である。

2 予算執行状況

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は予算現額 1,222,550,000円に対し、決算額が 1,222,889,177円で、全体の決算額が予算額を上回っている。

収入の主なものは、公共下水道使用料、長期前受金戻入、他会計負担金である。

収益的収入の内訳は次のとおりである。

《収益的収入》

（単位：円 %）

区分 科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)×100	構成比
公共下水道事業収益	1,200,885,000	1,201,200,356	315,356	100.0	98.2
営業収益	264,689,000	264,401,106	△ 287,894	99.9	21.6
営業外収益	936,062,000	936,667,250	605,250	100.1	76.6
特別利益	134,000	132,000	△ 2,000	98.5	0.0
農業集落排水事業収益	21,665,000	21,688,821	23,821	100.1	1.8
営業収益	2,235,000	2,253,717	18,717	100.8	0.2
営業外収益	19,429,000	19,435,104	6,104	100.0	1.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
合 計	1,222,550,000	1,222,889,177	339,177	100.0	100.0

※決算額には、仮受消費税及び地方消費税 24,213,720円を含む。

収益的支出は、予算現額 1,204,984,000円に対し、決算額が 1,192,148,627円、執行率は 98.9%となっている。支出の主なものは、減価償却費や処理場費である。

不用額 12,835,373円のうち主なものは、処理場にかかる動力費や、機械借上料や燃料費が見込みより少なかったことや、総係費のうち職員手当、法定福利費や、料金徴収事務委託料が見込みより少なかったためである。

営業費用の中には、資産減耗費が含まれる。今年度はマンホールポンプ場移設に伴い固定資産の残存価額分を除却したため、資産減耗費として 4,514,424円を計上している。

収益的支出の内訳は次のとおりである。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	構成比
公共下水道事業費用	1,186,319,000	1,175,565,140	10,753,860	99.1	98.6
営業費用	1,151,746,000	1,146,030,371	5,715,629	99.5	96.1
営業外費用	29,235,000	29,214,195	20,805	99.9	2.5
特別損失	338,000	320,574	17,426	94.8	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	18,665,000	16,583,487	2,081,513	88.8	1.4
営業費用	15,707,000	14,629,712	1,077,288	93.1	1.2
営業外費用	1,957,000	1,953,775	3,225	99.8	0.2
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	1,204,984,000	1,192,148,627	12,835,373	98.9	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 23,567,807円を含む。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は予算現額 659,633,000円に対して、決算額は 368,794,800円、翌年度繰越額に係る財源充当額 178,345,000円を除いた収入率は 77.6%となっている。

収入の主なものは他会計出資金と企業債で、特に他会計出資金は公共下水道事業と農業集落排水事業の合計で 230,468,000円であり、収入全体の 62.5%を占めている。

資本的収入の内訳は次のとおりである。

《資本的収入》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 (C)	差引増減 (B)-((A)-(C))	収入率 (B)/(A) ×100	構成比
公共下水道事業 資本的収入	639,541,000	348,703,800	178,345,000	△ 112,492,200	54.5	94.6
分担金	119,000	598,100	0	479,100	502.6	0.2
負担金	7,122,000	7,410,900	0	288,900	104.1	2.0
他会計出資金	210,377,000	210,377,000	0	0	100.0	57.0
企業債	201,000,000	89,000,000	76,700,000	△ 35,300,000	44.3	24.1
国庫補助金	193,193,000	13,136,900	101,645,000	△ 78,411,100	6.8	3.6
県補助金	27,730,000	28,180,900	0	450,900	101.6	7.6
農業集落排水事業 資本的収入	20,092,000	20,091,000	0	△ 1,000	100.0	5.4
分担金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
他会計出資金	20,091,000	20,091,000	0	0	100.0	5.4
合 計	659,633,000	368,794,800	178,345,000	△ 112,493,200	55.9	100.0

資本的支出は予算現額 1,021,737,000円に対して、決算額は 679,814,843円である。翌年度繰越額 178,960,000円（建設改良繰越 79,060,000円、事故繰越 99,900,000円）を差し引いた執行率は 80.7%となっている。

支出の主な内容は、企業債償還金と施設にかかる業務委託や建設改良工事である。

公共下水道事業建設改良費の不用額 162,960,136円 の主なものは、下水処理場耐震・耐水実施設計業務委託料154,460,000円、処理場等ストックマネジメント実施計画策定業務委託料 3,055,200円、公共汚水桝修繕2,000,386円となっている。これは、委託料の事業費精査や請負差額、管渠費の修繕件数が見込みより少なかったことによるものである。

翌年度に繰越した事業は、下水処理場ストックマネジメント実施計画策定業務委託、管路施設ストックマネジメント基本計画策定業務委託、中野1号・小泉2号マンホールポンプ場ポンプ交換業務委託等である。

資本的支出の内訳は、次のとおりである。

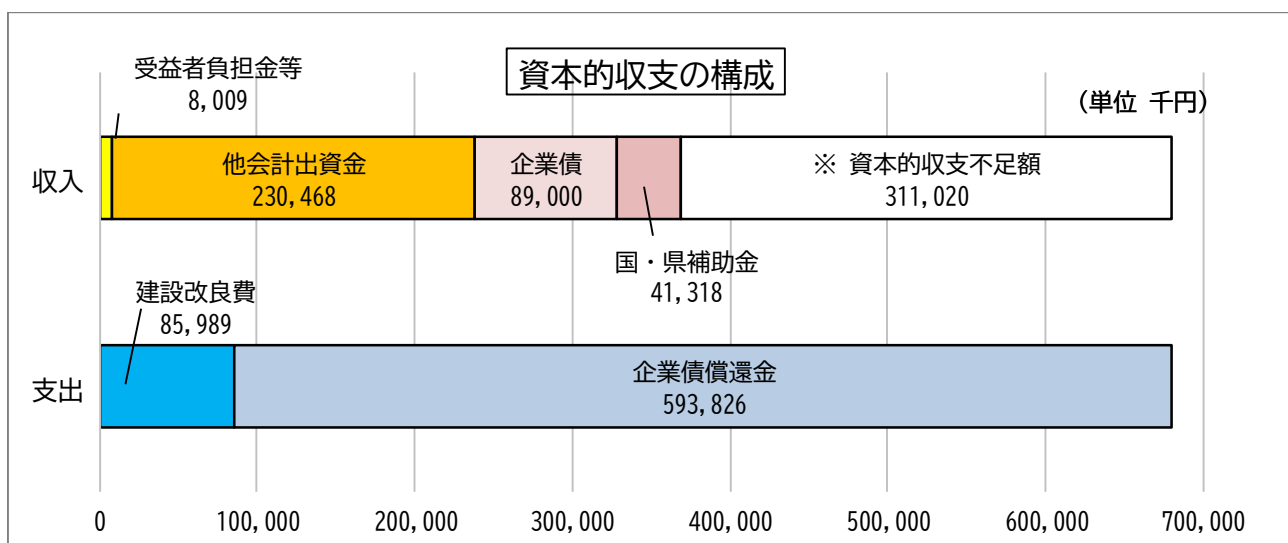
《資本的支出》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	構成比
公共下水道事業 資本的支出	994,427,000	652,505,390	178,960,000	162,961,610	65.6	96.0
建設改良費	427,909,000	85,988,864	178,960,000	162,960,136	20.1	12.6
企業債償還金	566,518,000	566,516,526	0	1,474	100.0	83.3
農業集落排水事業 資本的支出	27,310,000	27,309,453	0	547	100.0	4.0
企業債償還金	27,310,000	27,309,453	0	547	100.0	4.0
合 計	1,021,737,000	679,814,843	178,960,000	162,962,157	66.5	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 6,843,818円を含む。

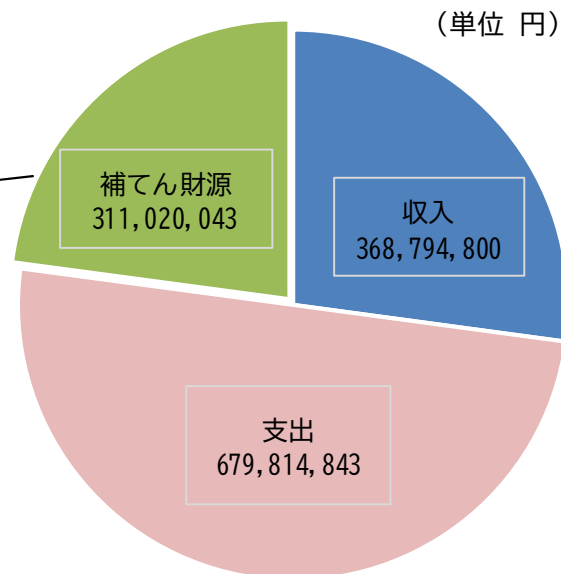
なお、資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支における不足額の補てん財源状況

補てん財源の内訳は、次のとおりである。

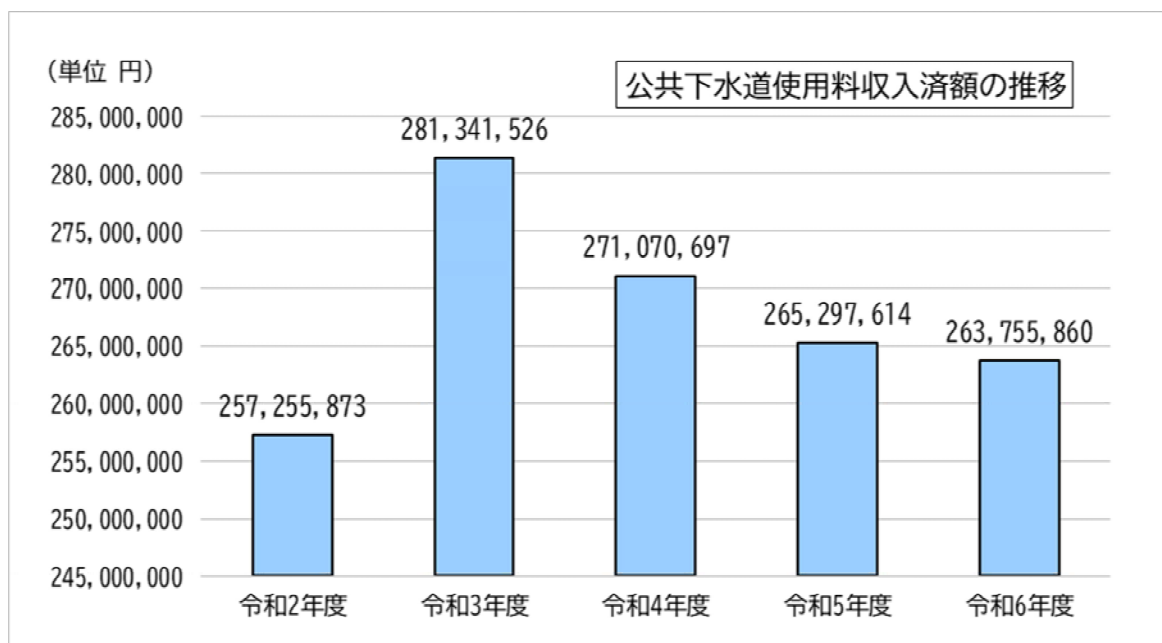
補てん財源の内訳	
①過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,378,336円
②当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,708,480円
③過年度分損益勘定留保資金	1,722,210円
④当年度分損益勘定留保資金	291,211,017円

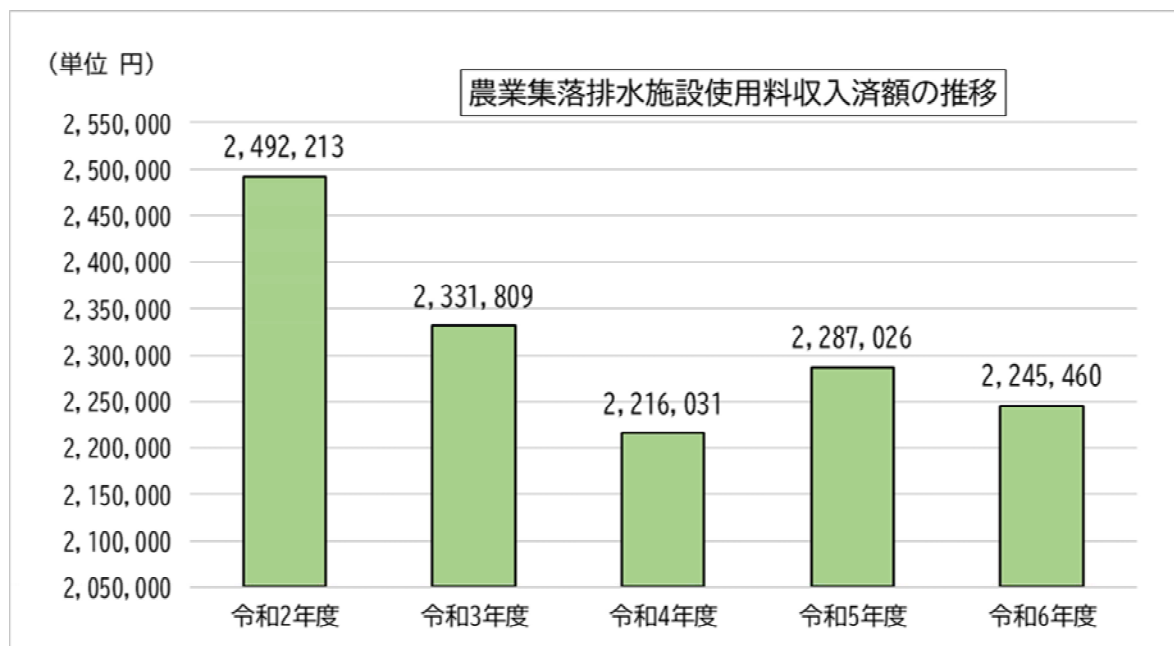


(4) 下水道事業使用料の収入状況 (消費税及び地方消費税を含む)

当年度の公共下水道使用料収入済額は 263,755,860円 (うち過年度分 49,045,448円)、農業集落排水事業使用料収入済額は 2,245,460円 (うち過年度分 379,415円) となっている。

これまでの使用料収入済額の推移を事業別でグラフに表すと、次のとおりである。





また、当年度の公共下水道使用料の不納欠損は 49件 218,011円である。農業集落排水事業使用料においては不納欠損はない。

これまでの下水道使用料不納欠損の状況は次のとおりである。

《公共下水道使用料 不納欠損の推移》

(単位：件 円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	31	52	59	36	49
公共下水道使用料不納欠損額	126,808	345,750	300,706	156,792	218,011

(5) 企業債

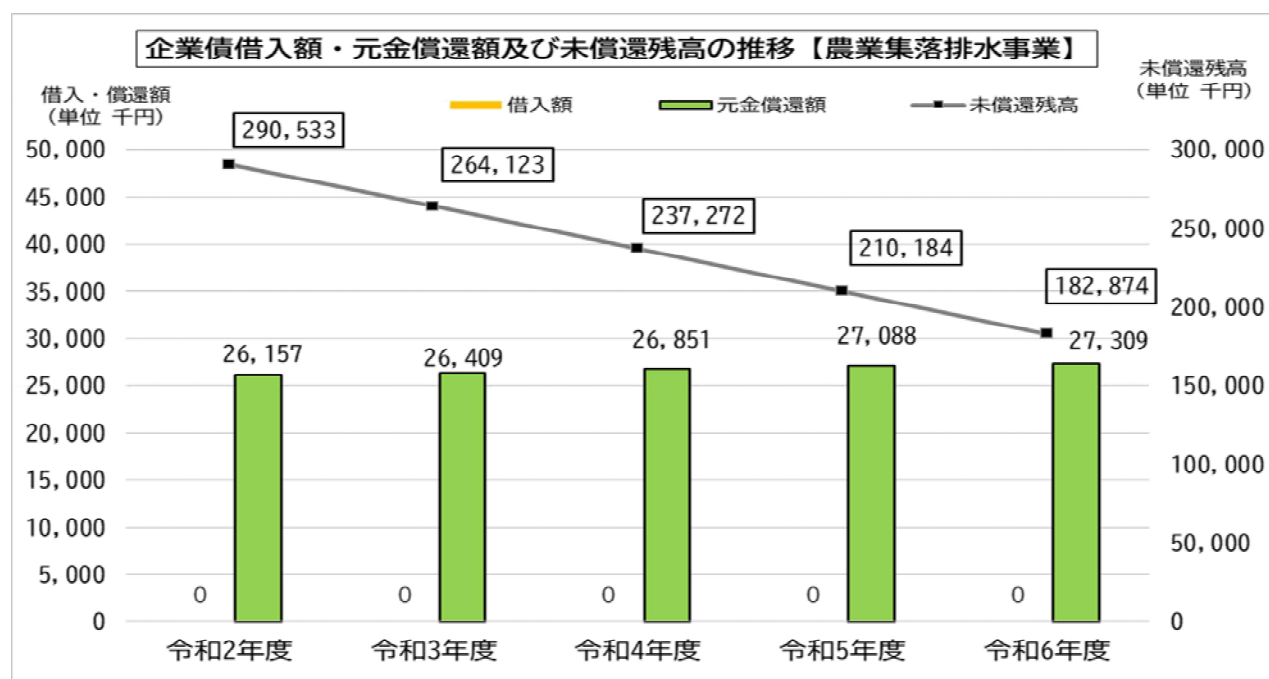
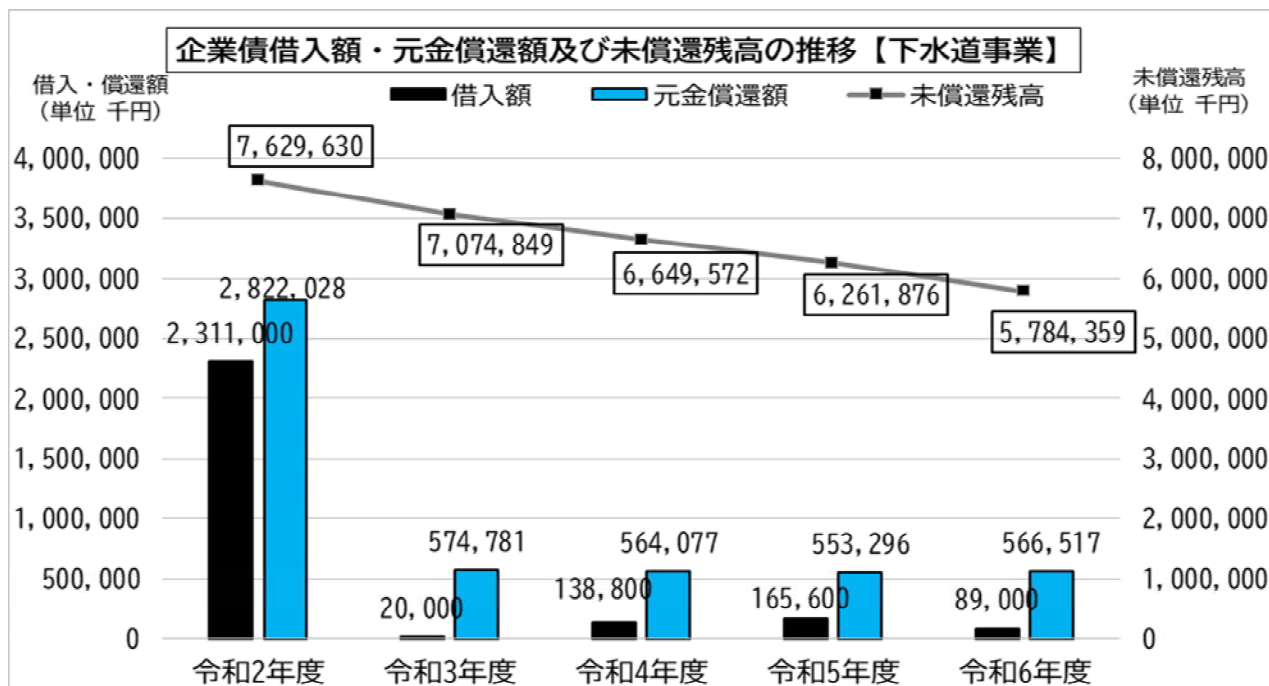
当年度において、企業債借入は 89,000,000円で、償還額が 593,825,979円であり、償還額が借入額を上回っているため、企業債の当年度末残高は 504,825,979円減少し、5,967,233,475円となっている。

なお、企業債の状況は次のとおりである。

(単位 円)

科目 \ 区分	当年度期首残高 (A)	当年度借入額 (B)	当年度償還額 (C)	当年度末残高 (A)+(B)-(C)
公共下水道事業 (建設改良費)	6,261,875,797	89,000,000	566,516,526	5,784,359,271
農業集落排水事業 (建設改良費)	210,183,657	0	27,309,453	182,874,204
合 計	6,472,059,454	89,000,000	593,825,979	5,967,233,475

これまでの元金償還額等の推移を事業別でグラフに表すと、次のとおりである。



(6) 下水道事業受益者負担金

当年度の下水道事業受益者負担金収入は下水道事業のみで、8,009,000円である。
これまでの受益者負担金の推移を事業別で表すと、次のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業 受益者負担金	7,997,600	4,808,200	5,429,400	4,946,800	8,009,000
農業集落排水事業 受益者分担金	630,000	210,000	210,000	630,000	0

また、当年度の下水道事業受益者負担金の不納欠損額は 3件 535,480円である。
農業集落排水施設受益者分担金は不納欠損はない。

これまでの下水道受益者負担金の不納欠損状況は次のとおりである。

《公共下水道受益者負担金不納欠損の件数と金額の推移》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数 (件)	0	5	3	6	3
金額 (円)	0	340,680	476,860	322,410	535,480

3 経営成績

当年度における収益及び費用の変動状況は、付表1「損益計算年度比較表」(17ページ)、
付表2「比較損益計算書」(18ページ)のとおりである。

(1) 概況(消費税及び地方消費税を含まない)

下水道事業としての本業の成績を表す営業収支は、当年度の営業収益 242,441,320円
に対し、営業費用が 1,137,092,276円であり、894,650,956円の損失となっている。

また、営業成績のバロメーターである営業収支比率は 21.3%となっており、前年度
より 1.1ポイント減少している。指標が100%未満で営業損失が生じていることから、
通常の営業活動である下水道使用料等の収益率向上等の改善が必要である。

・営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	=	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	=	21.3 %
				(前年度 22.4 %)

※ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。通常の事業活動に必要な
なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。

この率が高いほうが望ましいとされている。

経常収支については、経常収益 1,197,655,453円に対し経常費用が1,169,813,985円
であり、27,841,468円の利益となっている。

経常収支比率は、当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、
維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度収支
は、指標が黒字であることを示す 100%以上となる必要がある。当年度の経常収
支比率は 102.4%である。下水処理場等の整備や、老朽化が進んでいる施設の減価償却
費により経常費用が多くなっているものの、経常収益で経常費用を賄うことができている。

・経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	=	102.4 %
				(前年度 102.5 %)

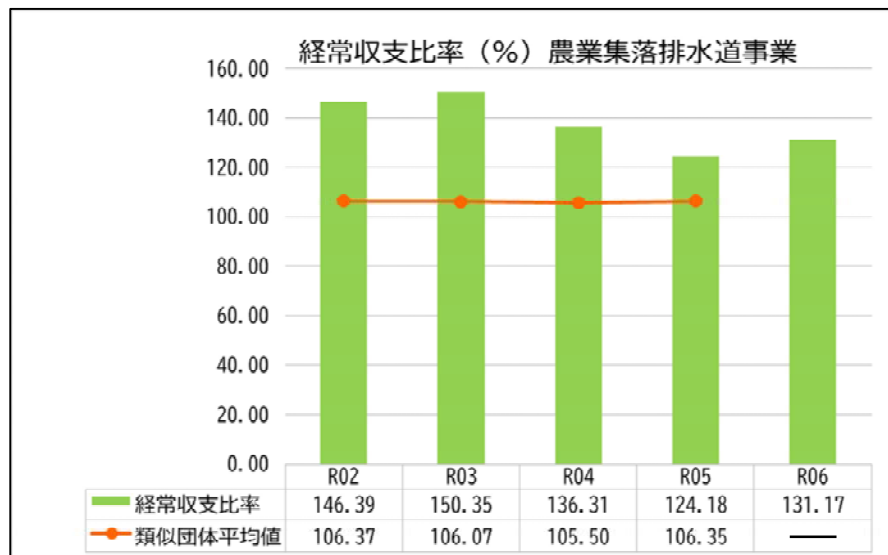
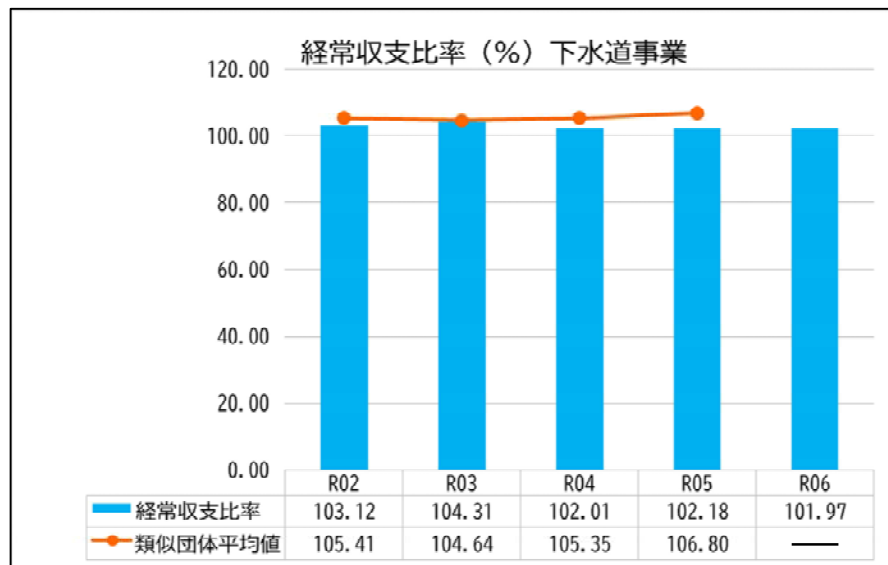
これまでの経常損益と経常収支比率を事業別で表すと、次のとおりである。

下 水 道 事 業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 損 益 （ 円 ）	43,174,822	53,570,886	23,495,715	24,201,167	22,736,134
経常収支比率（％）	103.12	104.31	102.01	102.18	101.97

農 業 集 落 排 水 事 業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 損 益 （ 円 ）	8,391,623	8,767,193	5,958,651	4,000,236	5,105,334
経常収支比率（％）	146.39	150.35	136.31	124.18	131.17

※農業集落排水事業の令和4年度経常損益及び経常収支比率を訂正した。

これまでの経常収支比率の推移を事業別でグラフに表すと、次のとおりである。



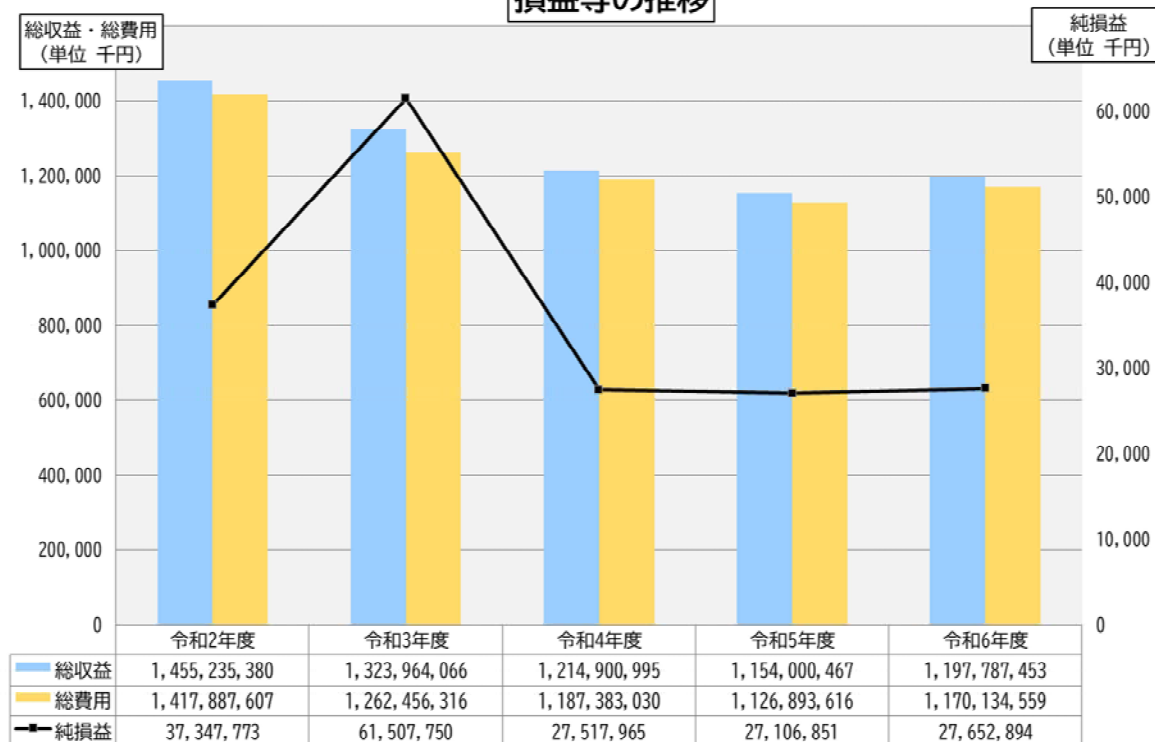
※類似団体平均値は、福島県ホームページ「令和5年度市町村公営企業 経営比較分析表」を基に掲載している。

当年度は両事業とも100%以上にはなっているが、使用料以外の収入に依存しているため、経費回収の努力が必要である。

$$\begin{aligned} \text{・総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 102.4\% \\ (\text{総収益対総費用比率}) &\hspace{15em} (\text{前年度 } 102.4\%) \end{aligned}$$

経常収支比率に、特別利益、および災害損失等の費用である特別損失を加味したもの。

損益等の推移

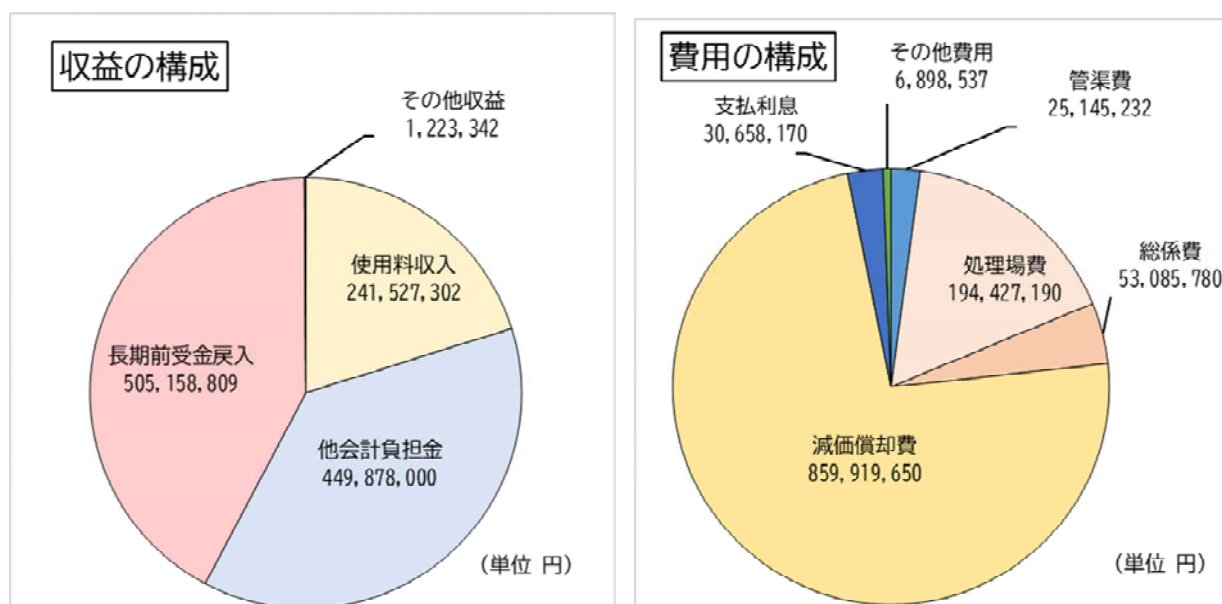


営業収益は 242,441,320円で、前年度と比較して 1,872,475円（0.8%）減少している。これは営業収益の下水道事業使用料が前年度より 2,243,719（0.9%）減少したことも影響しており、人口減少などにより有収水量が減少したことが原因と考えられる。

(※長期前受金戻入：減価償却において資産の費用を分配し、利益計算において現実的な利益額を反映させるのに伴い、既に受け取った資金を一時的に負債として計上させている前受金を、サービスの提供完了に従って収益として認識するプロセスのこと。)

営業外費用は、前年度と比較して 2,192,976円（6.3%）減少している。主なものは企業債の支払利息で、30,658,170円である。

収益と費用の構成は、次のとおりである。



4 財政状態

当年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3「比較貸借対照表」(19ページ)のとおりである。

(1) 資産

年度末の固定資産合計額は17,881,392,032円で、前年度と比較すると784,969,828円(4.2%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物で657,362,185円(4.1%)の減少である。資産合計に占める固定資産の割合は98.3%(前年度96.9%)となっている。また、当年度の建設途中の繰越工事があり、建設仮勘定が12,845,456円(皆増)となっている。

流動資産の合計額は308,385,609円であり、資産合計額に占める割合は1.7%(前年度3.1%)となっている。期末における現金預金が、前年度比で280,738,981円減少となっている。また、未収金は前年度より11,859,469円(16.7%)減少している。

未収金59,106,555円の主なものは、月遅れで収入となる下水道使用料である。

(2) 負債・資本

負債の合計額は15,706,755,737円(対前年度比△7.8%)であり、負債・資本合計額に占める割合は86.3%(前年度88.5%)となっている。

資本の合計額は2,483,021,904円であり、負債・資本合計額に占める割合は13.7%(前年度11.5%)となっている。当年度純利益等により、資本の合計が258,120,894円の増加で2,483,021,904円となり、前年度対比で11.6%増加している。

負債・資本の合計額と資産の合計額は一致している。

5 資金状態

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表しており、23,437,444円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた建設改良など運営基盤の確立のために必要な設備資金などの投資活動に係る資金の状態を表し、建設改良工事の財源となる補助金や受益者負担金等収入により 114,566,629円のプラスで 200,649,754円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済などの財務活動に係る資金の状態を表すが、建設改良のための企業債償還による支出が借入による収入を上回り 504,825,979円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 249,279,054円となり、前年度末より280,738,781円(53.0%)の減となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		23,437,444	648,284,188	△ 624,846,744
当年度純利益		27,652,894	27,106,851	546,043
減価償却費		859,919,650	854,578,373	5,341,277
資産減耗費		4,514,424	—	4,514,424
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 55,000	334,000	△ 389,000
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 1,304,000	△ 1,236,000	△ 68,000
長期前受金戻入額		△ 505,158,809	△ 501,162,380	△ 3,996,429
受取利息		△ 66,102	△ 1,002	△ 65,100
支払利息		30,658,170	34,297,097	△ 3,638,927
未収金の増減額（△は増加）		11,914,469	9,361,536	2,552,933
未払金の増減額（△は減少）		△ 370,309,231	269,846,632	△ 640,155,863
その他流動負債の増減額（△は減少）		19,209	△ 39,189	58,398
特定収入仮払消費税		△ 3,756,162	△ 10,505,635	6,749,473
小 計		54,029,512	682,580,283	△ 628,550,771
利息の受領額		66,102	1,002	65,100
利息の支払額		△ 30,658,170	△ 34,297,097	3,638,927
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		200,649,754	86,083,125	114,566,629
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 79,145,046	△ 271,732,675	192,587,629
受益者負担金等収入		8,009,000	5,576,800	2,432,200
補助金等収入		271,785,800	352,239,000	△ 80,453,200
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 504,825,979	△ 414,784,421	△ 90,041,558
建設改良企業債による収入		89,000,000	165,600,000	△ 76,600,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 593,825,979	△ 580,384,421	△ 13,441,558
資金増加・減少額 ㊦（1. 業務+2. 投資+3. 財務）		△ 280,738,781	319,582,892	△ 600,321,673
資金期首残高 ㊧		530,017,835	210,434,943	319,582,892
資金期末残高（㊦+㊧）		249,279,054	530,017,835	△ 280,738,781

※ 資金期末残高は、決算書「貸借対照表」の「現金預金（流動資産）」の額と一致する。

6 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4「経営分析比較表」(21・23ページ)に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が経営の安定性が高いとされ、当年度は 65.84%となっており、前年度と比較して 1.69ポイント上昇している。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率及び当座比率はいずれも 47.07%となっており、前年度と比較し 11.34ポイント下降している。これは、現金預金が減少したことによるものである。しかし、流動比率では200%以上、当座比率では100%以上が理想比率とされているなかで、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、また当年度は未払金も増加しており、いまだ良好な状態とは言えない。

(3) 収益率

企業の全活動の能率を判定する総収益対総費用比率は 102.36%となっている。この比率は 100%を超えると黒字となり、高いほど経営が良好と言える。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。当年度の比率は △4.92%となっており、良好な状態とは言えない。

7 むすび

決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づき適正に作成されていると認められ、経営については、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

下水道の整備は、公衆衛生の向上や河川等の公共水域の水質保全を図るとともに、循環型社会の形成に向けた重要な役割を担う事業である。また、市民の生活環境の改善や防災機能の面からも重要なインフラであり、持続可能な社会の実現に向けて不可欠な存在である。

しかしながら、人口減少などに伴う有収水量の減少により、下水道使用料収入が減少し、収益の確保がますます厳しくなることが今後も予想される。収入確保と負担の公平性の観点からも、引き続き未納者の状況に応じた適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

加えて、施設の老朽化に伴う更新費用の増加、そして物価高騰による維持管理費の上昇も予想される。当年度の決算は黒字であったものの、一般会計からの繰入に依存している状況で、市の財政負担が懸念されることから、今後も経費の節約に努めていただきたい。

また、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう、引き続き水洗化率の向上や、将来的に負担を伴う整備、改良事業等に要する経費の平準化を図り、中長期的な観点からの事業計画を明確にして、健全で安定した経営に努められるよう望むものである。

決算審査附属資料

付 表 1

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

年度 科目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	前年度対比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)－ (B)	(A)/(B)×100
総	営 業 収 益	242, 441, 320	20. 2	244, 313, 795	21. 2	△ 1, 872, 475	99. 2
	営 業 外 収 益	955, 214, 133	79. 7	909, 554, 672	78. 8	45, 659, 461	105. 0
	特 別 利 益	132, 000	0. 0	132, 000	0. 0	0	100. 0
	総 収 益	1, 197, 787, 453	100. 0	1, 154, 000, 467	100. 0	43, 786, 986	103. 8
総	営 業 費 用	1, 137, 092, 276	97. 2	1, 090, 752, 379	96. 8	46, 339, 897	104. 2
	営 業 外 費 用	32, 721, 709	2. 8	34, 914, 685	3. 1	△ 2, 192, 976	93. 7
	特 別 損 失	320, 574	0. 0	1, 226, 552	0. 1	△ 905, 978	26. 1
	総 費 用	1, 170, 134, 559	100. 0	1, 126, 893, 616	100. 0	43, 240, 943	103. 8
当 年 度 純 損 益 (総収益－総費用)		27, 652, 894	－	27, 106, 851	－	546, 043	102. 0

付 表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

年度 科目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	前年度対比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)×100
営 業 収 益	下水道事業使用料	241,527,302	99.6	243,771,021	99.8	△ 2,243,719	99.1
	下水道事業手数料	305,840	0.1	15,140	0.0	290,700	2,020.1
	その他営業収益	608,178	0.3	527,634	0.2	80,544	115.3
	合 計	242,441,320	100.0	244,313,795	100.0	△ 1,872,475	99.2
営 業 費 用	管 渠 費	25,145,232	2.2	21,746,643	2.0	3,398,589	115.6
	処 理 場 費	194,427,190	17.1	169,865,081	15.6	24,562,109	114.5
	総 係 費	53,085,780	4.7	44,562,282	4.1	8,523,498	119.1
	減 価 償 却 費	859,919,650	75.6	854,578,373	78.3	5,341,277	100.6
	資 産 減 耗 費	4,514,424	0.4	—	—	4,514,424	皆増
	合 計	1,137,092,276	100.0	1,090,752,379	100.0	46,339,897	104.2
営 業 損 益		△ 894,650,956	—	△ 846,438,584	—	△ 48,212,372	105.7
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	66,102	0.0	1,002	0.0	65,100	6,597.0
	他 会 計 負 担 金	449,878,000	47.1	408,280,000	44.9	41,598,000	110.2
	長期前受金戻入	505,158,809	52.9	501,162,380	55.1	3,996,429	100.8
	雑 収 益	111,222	0.0	111,290	0.0	△ 68	99.9
	合 計	955,214,133	100.0	909,554,672	100.0	45,659,461	105.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,658,170	93.7	34,297,097	98.2	△ 3,638,927	89.4
	その他営業外費用	2,063,539	6.3	617,588	1.8	1,445,951	334.1
	合 計	32,721,709	100.0	34,914,685	100.0	△ 2,192,976	93.7
経 常 損 益 (営業損益＋営業外収益－営業外費用)		27,841,468	—	28,201,403	—	△ 359,935	98.7
特 別 利 益		132,000	—	132,000	—	0	100.0
特 別 損 失		320,574	—	1,226,552	—	△ 905,978	26.1
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別利益－特別損失)		27,652,894	—	27,106,851	—	546,043	102.0

付 表 3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

年度 科目				令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減	前年度対比
				金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	789,985,165	4.3	789,985,165	4.1	0	100.0
			建 物	686,045,582	3.8	734,189,648	3.8	△ 48,144,066	93.4
			構 築 物	15,229,827,713	83.7	15,887,189,898	82.5	△ 657,362,185	95.9
			機械及び装置	1,161,774,963	6.4	1,253,836,145	6.5	△ 92,061,182	92.7
			車両運搬具	29,804	0.0	29,804	0.0	0	100.0
			工具、器具及び備品	813,349	0.0	1,061,200	0.0	△ 247,851	76.6
			建設仮勘定	12,845,456	0.1	—	—	12,845,456	皆増
			計	17,881,322,032	98.3	18,666,291,860	96.9	△ 784,969,828	95.8
		投資その他の資産		70,000	0.0	70,000	0.0	0	100.0
		固 定 資 産 計		17,881,392,032	98.3	18,666,361,860	96.9	△ 784,969,828	95.8
	流 動 資 産	現 金 預 金		249,279,054	1.4	530,017,835	2.8	△ 280,738,781	47.0
		未 収 金		59,106,555	0.3	70,966,024	0.4	△ 11,859,469	83.3
		流 動 資 産 計		308,385,609	1.7	600,983,859	3.1	△ 292,598,250	51.3
資 産 合 計				18,189,777,641	100.0	19,267,345,719	100.0	△ 1,077,568,078	94.4

(単位：円　％)

年度 科目			令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減	前年度対比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)－ (B)	(A)/(B)×100
負債の部	固定負債	企業債	5,376,703,373	29.6	5,878,072,917	30.5	△ 501,369,544	91.5
		計	5,376,703,373	29.6	5,878,072,917	30.5	△ 501,369,544	91.5
	流動負債	企業債	590,530,102	3.2	593,986,537	3.1	△ 3,456,435	99.4
		未払金	60,206,536	0.3	430,515,767	2.2	△ 370,309,231	14.0
		預り金	203,341	0.0	184,132	0.0	19,209	110.4
		引当金	4,222,000	0.0	4,306,000	0.0	△ 84,000	98.0
		計	655,161,979	3.6	1,028,992,436	5.3	△ 373,830,457	63.7
	繰延収益	長期前受金	12,344,801,852	67.9	12,304,312,393	63.9	40,489,459	100.3
		長期前受金 収益化累計額	△ 2,669,911,467	△ 14.7	△ 2,168,933,037	△ 11.3	△ 500,978,430	123.1
		計	9,674,890,385	53.2	10,135,379,356	52.6	△ 460,488,971	95.5
	負債合計		15,706,755,737	86.3	17,042,444,709	88.5	△ 1,335,688,972	92.2
資本の部	資本金		1,906,896,092	10.5	1,676,428,092	8.7	230,468,000	113.7
	剰余金	資本剰余金	394,992,579	2.2	394,992,579	2.1	0	100.0
		利益剰余金	181,133,233	1.0	153,480,339	0.8	27,652,894	118.0
		計	576,125,812	3.2	548,472,918	2.8	27,652,894	105.0
	資本合計		2,483,021,904	13.7	2,224,901,010	11.5	258,120,894	111.6
負債・資本合計			18,189,777,641	100.0	19,267,345,719	100.0	△ 1,077,568,078	94.4

付 表 4

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％ 回)

分 析 項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.30	96.88	98.51
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	29.56	30.51	32.27
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.84	64.15	63.91
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	103.04	102.35	102.42
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	149.30	151.02	154.14
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.07	58.41	39.04
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.07	58.41	39.04
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.05	51.51	28.22
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	0.01
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	0.02
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.01	0.01	0.01
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.53	0.55	1.13

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・当座資産＝現金預金＋（未収金－貸倒引当金）
- ・平均＝（期首＋期末）／2

説	明
1	資産総額に占める固定資産の割合である。公営企業においては、流動資産の額が小さいため、必然的に高率となる。
2	総資本に占める固定負債の割合である。公営企業においては、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、高率となる。
3	総資本に占める自己資本の割合である。この比率が高いほど経営が安定していると言える。
4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
5	自己資本に対する固定資産の割合である。一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業では膨大な設備の調達を企業債に依存しているため、この比率は必然的に大きくなる。
6	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払うべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。200%以上が理想値とされている。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。
8	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を示す。20%以上が理想値とされている。
9	総資本に対する営業収益の割合で、1年間に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
10	自己資本に対する営業収益の割合で、1年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
11	固定資産に対する営業収益の割合で、1年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表す。流動資産の利用度を示す。

分 析 項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	3.57	2.46	7.39
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.38	4.26	4.30
	15 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}}$	0.05	0.05	0.04
収 益 率	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.15	0.14	0.14
	17 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.36	102.41	102.32
	18 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	21.32	22.40	21.80
	19 経営資本率 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.92	△ 4.39	△ 4.58
そ の 他	20 利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	0.51	0.53	0.55
	21 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 48,488	千円 61,078	千円 62,408

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・平均＝(期首＋期末)／2
- ・期末償却資産＝有形固定資産－(土地＋建設仮勘定)
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

説	明
13	現金預金が1年間に何回転したかを表す。現金預金の流れの速度を測定するものである。
14	未収金に対する営業収益の割合で、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す。
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表す。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表す。この比率が高いほど収益性が高いと言える。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表す。この比率が高いほど経営が良好と言える。100%を超えると黒字、100%未満は赤字となる。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表す。営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好と言える。
19	本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率である。この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。有利子の負債に対する支払利息の割合を示す。
21	損益勘定職員(経営活動に従事する職員)一人当たりの、営業収益を表す。